

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2020年7月8日まで（2010年7月14日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行する米ドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しているものに限り、なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国内債および米ドル建て政府機関債に投資します。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主要運用対象	米ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 国際機関債ファンド （円コース）

愛称：キックオフ

第78期（決算日：2017年2月8日）  
 第79期（決算日：2017年3月8日）  
 第80期（決算日：2017年4月10日）  
 第81期（決算日：2017年5月8日）  
 第82期（決算日：2017年6月8日）  
 第83期（決算日：2017年7月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際機関債ファンド（円コース）」は、去る7月10日に第83期の決算を行いましたので、法令に基づいて第78期～第83期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落率	シテ米国債インデックス	期騰落率			
	円	円	%	(7-10年、円ヘッジ・円ベース)	%	%	%	百万円
54期(2015年2月9日)	10,671	30	0.3	12,414.57	0.2	97.9	—	1,470
55期(2015年3月9日)	10,406	30	△2.2	12,146.11	△2.2	98.9	—	1,392
56期(2015年4月8日)	10,673	30	2.9	12,515.19	3.0	96.5	—	1,402
57期(2015年5月8日)	10,418	30	△2.1	12,264.39	△2.0	96.3	—	1,347
58期(2015年6月8日)	10,232	30	△1.5	12,055.38	△1.7	96.8	—	1,282
59期(2015年7月8日)	10,345	30	1.4	12,253.18	1.6	95.7	—	1,210
60期(2015年8月10日)	10,364	30	0.5	12,326.14	0.6	95.6	—	1,141
61期(2015年9月8日)	10,368	30	0.3	12,407.05	0.7	96.1	—	1,091
62期(2015年10月8日)	10,394	30	0.5	12,509.09	0.8	96.8	—	1,094
63期(2015年11月9日)	10,164	30	△1.9	12,240.32	△2.1	98.3	—	1,018
64期(2015年12月8日)	10,210	30	0.7	12,356.33	0.9	98.8	—	995
65期(2016年1月8日)	10,227	30	0.5	12,434.22	0.6	96.0	—	971
66期(2016年2月8日)	10,445	30	2.4	12,776.99	2.8	95.7	—	957
67期(2016年3月8日)	10,358	30	△0.5	12,693.73	△0.7	98.0	—	923
68期(2016年4月8日)	10,505	30	1.7	12,941.18	1.9	94.3	—	927
69期(2016年5月9日)	10,369	30	△1.0	12,873.14	△0.5	95.8	—	941
70期(2016年6月8日)	10,401	30	0.6	12,933.92	0.5	95.2	—	970
71期(2016年7月8日)	10,602	30	2.2	13,241.21	2.4	96.4	—	1,003
72期(2016年8月8日)	10,408	30	△1.5	13,053.22	△1.4	95.0	—	989
73期(2016年9月8日)	10,407	30	0.3	13,073.65	0.2	94.7	—	1,002
74期(2016年10月11日)	10,204	30	△1.7	12,897.23	△1.3	96.1	—	1,112
75期(2016年11月8日)	10,116	30	△0.6	12,831.49	△0.5	95.4	—	1,133
76期(2016年12月8日)	9,735	5	△3.7	12,261.67	△4.4	97.5	—	1,070
77期(2017年1月10日)	9,723	5	△0.1	12,250.81	△0.1	95.9	—	996
78期(2017年2月8日)	9,706	5	△0.1	12,258.27	0.1	95.1	—	973
79期(2017年3月8日)	9,617	5	△0.9	12,129.52	△1.1	98.8	—	940
80期(2017年4月10日)	9,722	5	1.1	12,286.11	1.3	96.7	—	909
81期(2017年5月8日)	9,729	5	0.1	12,322.41	0.3	98.7	—	902
82期(2017年6月8日)	9,837	5	1.2	12,500.06	1.4	97.1	—	875
83期(2017年7月10日)	9,693	5	△1.4	12,300.97	△1.6	95.7	—	853

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ米国債インデックス（7-10年、円ヘッジ・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債（残存期間7-10年）の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	米国債インデックス (1-10年国債)	騰落率		
第78期	(期首) 2017年1月10日	円 9,723	% —		% —	% 95.9	% —
	1月末	9,648	△0.8	12,158.76	△0.8	96.1	—
	(期末) 2017年2月8日	9,711	△0.1	12,258.27	0.1	95.1	—
第79期	(期首) 2017年2月8日	9,706	—	12,258.27	—	95.1	—
	2月末	9,726	0.2	12,271.39	0.1	97.3	—
	(期末) 2017年3月8日	9,622	△0.9	12,129.52	△1.1	98.8	—
第80期	(期首) 2017年3月8日	9,617	—	12,129.52	—	98.8	—
	3月末	9,697	0.8	12,239.41	0.9	97.6	—
	(期末) 2017年4月10日	9,727	1.1	12,286.11	1.3	96.7	—
第81期	(期首) 2017年4月10日	9,722	—	12,286.11	—	96.7	—
	4月末	9,771	0.5	12,372.89	0.7	97.4	—
	(期末) 2017年5月8日	9,734	0.1	12,322.41	0.3	98.7	—
第82期	(期首) 2017年5月8日	9,729	—	12,322.41	—	98.7	—
	5月末	9,818	0.9	12,463.41	1.1	94.7	—
	(期末) 2017年6月8日	9,842	1.2	12,500.06	1.4	97.1	—
第83期	(期首) 2017年6月8日	9,837	—	12,500.06	—	97.1	—
	6月末	9,786	△0.5	12,420.93	△0.6	98.1	—
	(期末) 2017年7月10日	9,698	△1.4	12,300.97	△1.6	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第78期～第83期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ横ばい（分配金再投資ベース）となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第78期～第83期：2017/1/11～2017/7/10）

## ◎債券市況

- ・米国長期金利は小幅に上昇しました。
- ・作成期首から2017年6月にかけては、米国のトランプ政権による大規模な経済政策への期待が剥落したことや、賃金や物価の伸びが低位にとどまったことなどを背景に、米国長期金利は低下基調で推移しました。その後、欧州中央銀行（ECB）総裁による景気に対する強気な見方や、英国中央銀行（BOE）高官による利上げの可能性について検討する必要性に言及した発言などを背景に世界的に金利上昇圧力が強まり米国長期金利も上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎運用経過

- ・米国国債および米ドル建て国際機関債で運用を行い、ファンドの組入債券の平均残存期間は、ファンドの運用方針である7～10年の範囲としました。
- ・銘柄選択では、銘柄間の利回り格差が安定的に推移すると考え、米州開発銀行と世界銀行を中心とした運用を維持しました。
- ・米ドルに対する為替変動リスクに関しては、為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

## ◎組入比率

- ・債券の実質組入比率は90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性などを勘案し銘柄選択を行いました。

米国長期金利が上昇したことや信託報酬等コストなどが基準価額の下落要因となる一方、債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は横ばいとなりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）・平均残存期間

作成期首（2017年1月10日）

作成期末（2017年7月10日）

最終利回り	2.4%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.5年
平均残存年数	9.1年

最終利回り	2.4%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.3年
平均残存年数	8.9年

- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。数値は、為替ヘッジコスト（為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストが別途かかります。）を考慮しておりません。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・ 平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年1月10日）

作成期末（2017年7月10日）

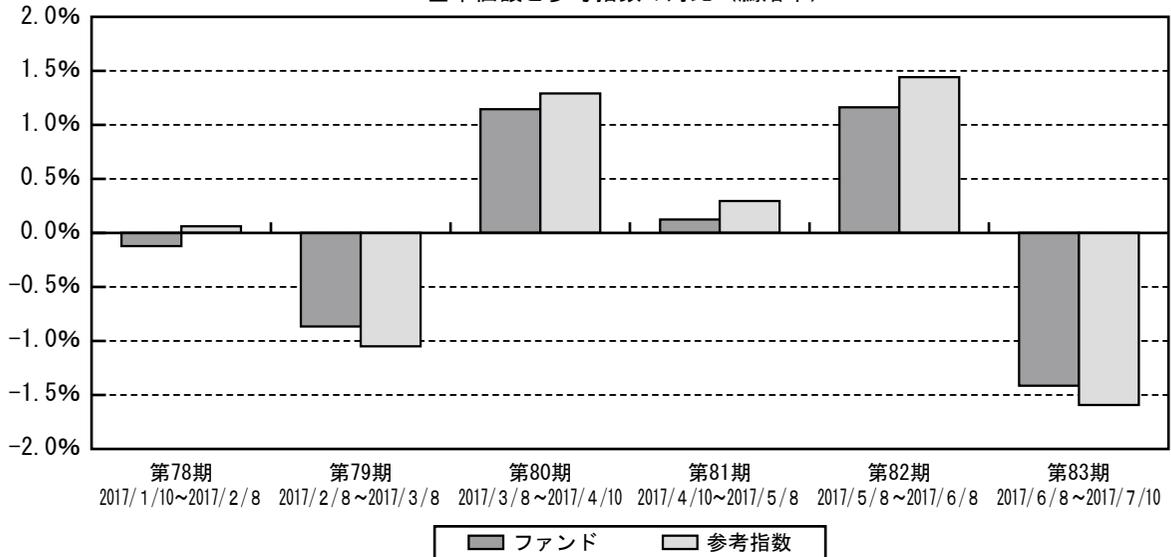
格付種類	比率	銘柄数
AAA格	95.9%	5
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	95.7%	4
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・ AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・ A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・ BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・ BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・ 原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・ 格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について （第78期～第83期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ米国債インデックス（7-10年、円ヘッジ・円ベース）です。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.051%	0.052%	0.051%	0.051%	0.051%	0.052%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,345	1,352	1,366	1,374	1,387	1,396

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）は足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持するものと見られます。一方で、米政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となり、長期金利は当面もみ合う展開を想定します。

### ◎今後の運用方針

- ・主として国際機関などが発行する米ドル建ての債券に投資を行いますが、ファンドの流動性などを勘案して、一部、米国国債および米ドル建て政府機関債に投資する場合があります。なお、ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として7～10年とします。
- ・投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付を取得しているものに限り、ります。
- ・組み入れにあたっては、利回り水準や流動性などを勘案し、銘柄選択を行います。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・前記の運用環境の見通しに基づき、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年 1 月11日～2017年 7 月10日）

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.188)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.188)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	41	0.420	
作成期中の平均基準価額は、9,741円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

（2017年 1 月11日～2017年 7 月10日）

## 公 社 債

			第78期～第83期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル 200	千アメリカドル 1,288

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第78期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	5,450	2,751	50.5	5,322	2,758	51.8
為替直物取引	21	—	—	164	17	10.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第83期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,250	7,157	817,173	95.7	—	95.7	—	—
合 計	7,250	7,157	817,173	95.7	—	95.7	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第83期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
アメリカ	国債証券	2.5 T-BOND 460215	450	410	46,921	2046/2/15
		5.375 T-BOND 310215	100	133	15,195	2031/2/15
	特殊債券	2.125 IADB 250115	3,850	3,753	428,495	2025/1/15
		2.5 INTL BK RECON 241125	2,850	2,860	326,561	2024/11/25
合 計					817,173	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

（2017年7月10日現在）

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 817,173	% 91.6
コール・ローン等、その他	74,738	8.4
投資信託財産総額	891,911	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（833,210千円）の投資信託財産総額（891,911千円）に対する比率は93.4%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.17円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2017年2月8日現在	2017年3月8日現在	2017年4月10日現在	2017年5月8日現在	2017年6月8日現在	2017年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,890,587,124</b>	<b>1,878,716,834</b>	<b>1,801,180,064</b>	<b>1,807,578,325</b>	<b>1,777,162,219</b>	<b>1,712,544,746</b>
コール・ローン等	33,075,105	22,915,570	24,141,928	20,022,832	19,756,318	37,076,373
公社債(評価額)	925,506,044	928,763,816	879,619,054	891,119,431	849,967,197	817,173,351
未収入金	926,773,175	922,444,402	890,998,198	888,248,354	902,992,514	851,780,406
未収利息	4,644,484	4,065,494	5,849,894	7,567,771	4,365,820	6,186,540
前払費用	105,040	—	—	—	—	194,089
その他未収収益	483,276	527,552	570,990	619,937	90,370	133,987
<b>(B) 負債</b>	<b>917,016,825</b>	<b>938,432,085</b>	<b>891,571,733</b>	<b>905,047,869</b>	<b>901,518,404</b>	<b>858,553,799</b>
未払金	915,815,500	933,703,890	884,372,115	904,014,400	898,316,260	857,433,196
未払収益分配金	501,535	488,876	467,791	463,836	445,076	440,542
未払解約金	67,420	3,642,251	6,044,616	—	2,146,952	58,501
未払信託報酬	628,826	593,740	683,371	566,442	606,708	618,011
未払利息	34	14	26	27	19	102
その他未払費用	3,510	3,314	3,814	3,164	3,389	3,447
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>973,570,299</b>	<b>940,284,749</b>	<b>909,608,331</b>	<b>902,530,456</b>	<b>875,643,815</b>	<b>853,990,947</b>
元本	1,003,070,613	977,752,616	935,582,908	927,672,671	890,153,392	881,084,104
次期繰越損益金	△ 29,500,314	△ 37,467,867	△ 25,974,577	△ 25,142,215	△ 14,509,577	△ 27,093,157
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,003,070,613口</b>	<b>977,752,616口</b>	<b>935,582,908口</b>	<b>927,672,671口</b>	<b>890,153,392口</b>	<b>881,084,104口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	9,706円	9,617円	9,722円	9,729円	9,837円	9,693円

## ○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,814,134	1,769,313	1,975,134	1,692,475	1,746,980	1,837,279
受取利息	1,771,700	1,738,987	1,967,056	1,649,102	1,719,775	1,801,498
その他収益金	42,779	30,655	8,404	44,135	27,793	36,763
支払利息	△ 345	△ 329	△ 326	△ 762	△ 588	△ 982
(B) 有価証券売買損益	△ 2,325,313	△ 9,364,972	9,057,468	△ 51,378	8,919,748	△ 13,486,766
売買益	39,585,476	21,659,372	34,129,542	11,720,874	56,953,996	36,092,661
売買損	△ 41,910,789	△ 31,024,344	△ 25,072,074	△ 11,772,252	△ 48,034,248	△ 49,579,427
(C) 信託報酬等	△ 665,874	△ 620,335	△ 707,333	△ 569,606	△ 638,703	△ 637,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,177,053	△ 8,215,994	10,325,269	1,071,491	10,028,025	△ 12,287,261
(E) 前期繰越損益金	△ 72,022,561	△ 71,478,249	△ 76,495,618	△ 66,012,358	△ 62,388,860	△ 52,077,251
(F) 追加信託差損益金	44,200,835	42,715,252	40,663,563	40,262,488	38,296,334	37,711,897
(配当等相当額)	( 132,518,417)	( 129,188,418)	( 123,627,077)	( 122,586,190)	( 117,659,074)	( 116,482,517)
(売買損益相当額)	(△ 88,317,582)	(△ 86,473,166)	(△ 82,963,514)	(△ 82,323,702)	(△ 79,362,740)	(△ 78,770,620)
(G) 計(D+E+F)	△ 28,998,779	△ 36,978,991	△ 25,506,786	△ 24,678,379	△ 14,064,501	△ 26,652,615
(H) 収益分配金	△ 501,535	△ 488,876	△ 467,791	△ 463,836	△ 445,076	△ 440,542
次期繰越損益金(G+H)	△ 29,500,314	△ 37,467,867	△ 25,974,577	△ 25,142,215	△ 14,509,577	△ 27,093,157
追加信託差損益金	44,200,835	42,715,252	40,663,563	40,262,488	38,296,334	37,711,897
(配当等相当額)	( 132,518,417)	( 129,188,418)	( 123,627,077)	( 122,586,190)	( 117,659,074)	( 116,482,517)
(売買損益相当額)	(△ 88,317,582)	(△ 86,473,166)	(△ 82,963,514)	(△ 82,323,702)	(△ 79,362,740)	(△ 78,770,620)
分配準備積立金	2,438,377	3,024,933	4,266,551	4,885,518	5,857,527	6,535,665
繰越損益金	△ 76,139,526	△ 83,208,052	△ 70,904,691	△ 70,290,221	△ 58,663,438	△ 71,340,719

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

① 作成期首（前作成期末）元本額 1,024,676,791円

  作成期中追加設定元本額 22,556,709円

  作成期中一部解約元本額 166,149,396円

  また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9693円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27,093,157円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日	2017年3月9日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月8日	2017年5月9日～ 2017年6月8日	2017年6月9日～ 2017年7月10日
費用控除後の配当等収益額	1,148,260円	1,148,978円	1,848,521円	1,122,869円	1,642,360円	1,199,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	132,518,417円	129,188,418円	123,627,077円	122,586,190円	117,659,074円	116,482,517円
分配準備積立金額	1,791,652円	2,364,831円	2,885,821円	4,226,485円	4,660,243円	5,776,702円
当ファンドの分配対象収益額	135,458,329円	132,702,227円	128,361,419円	127,935,544円	123,961,677円	123,458,724円
1万口当たり収益分配対象額	1,350円	1,357円	1,371円	1,379円	1,392円	1,401円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	501,535円	488,876円	467,791円	463,836円	445,076円	440,542円

## ○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。